臨時レポート

11月FOMC 4会合連続の0.75%利上げ

いきすぎた金融引締めが深刻な景気後退を招くリスクに言及

- 11月FOMCで4会合連続で0.75%の利上げを決定。声明文ではいきすぎた金融引締めが深刻な景気後退を招くリスクに言及。
- 市場は次回12月会合での利上げ幅や最終的な政策金利水準などをめぐり、不安定な展開が続くか。

＜4会合連続で0.75%利上げを決定＞

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は11月1～2日の定例会合で、0.75%の利上げを決定し政策金利を3.75～4.00%としました(図表1)。4会合連続で0.75%の大幅利上げとなります。声明文では「経済活動や物価に金融政策の効果があらわれるには時間差があることを考慮する」と記載され、金融政策の効果を見極めずに利上げを続けるなど、いきすぎた金融引締めが深刻な景気後退を招くリスクに言及しました。
- 市場で注目されていた次回12月会合での利上げ幅の縮小については、パウエル議長は「早ければ次回、ないしはその次の会合となる可能性もあるが、何も決定していない」とする一方で、「金利の最終的な水準は従来の予測よりも高くなる」と発言しました。

＜堅調な雇用環境＞

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(9月)は、前年同月比+5.1%と前月(8月:同+4.9%)から上昇しました。賃金・給与の上昇により個人消費支出が増加し、FRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。雇用統計(9月)では、失業率が3.5%となりました。引き続き失業率は低水準となっており、娯楽・ホスピタリティやヘルスケアを中心に労働者数は増加しています。引き続き堅調な雇用環境を示す結果となっています。

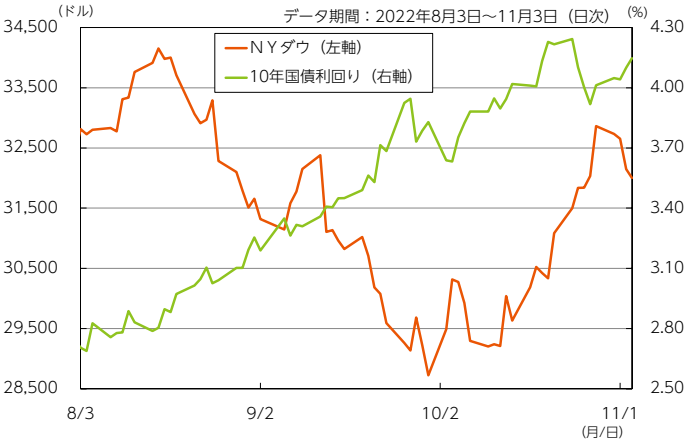
＜米国株は下落＞

- 会合が終了した2日の米国株式市場(NYダウ)は、パウエル議長の「金利の最終的な水準は従来の予測よりも高くなる」との発言が利上げ長期化への警戒感を強め下落しました。米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました(図表2)。金融引締めの継続により景気が想定より減速しすぎるとの懸念が燻っており、経済指標が景気減速を示唆する結果となった場合には、FRBの金融引締め姿勢が緩和するとの見方から、直近の株価はポジティブに反応する状況となっていました。10月の米国株は次回12月会合において利上げ幅が縮小されるとの期待から反発しました。しかし物価の高止まりは続いており、インフレ率が政策目標(2%程度)にいつ収れんするのかは、依然として不透明な状況が続いています。市場は次回会合で決定される利上げ幅や最終的な政策金利水準など金融政策の判断材料となる経済指標などを睨んで、不安定な展開が続くものと思われます。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：3.75～4.00% ✓政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見通し(9月時点)	✓2022年12月の政策金利は4.4%の見通し
バランスシート縮小	✓月額最大950億ドルずつ縮小

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所）図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/